JOCV 環境教育活動の実施動向の把握にむけた分析フレームワークの構築

坂本明子*, 佐藤真久*
SAKAMOTO Akiko *, SATO Masahisa*
*武蔵工業大学環境情報学部

[要約] 1990 年代以降、国際教育協力は基礎教育に重点が置かれており、人口問題、貧困問題等の様々な課題を解決する基盤としても重要視されている。基礎教育が、識字向上などの教育の権利として見なされるだけでなく、発展途上国の生活向上や改善を促すものとして、途上国の環境教育の推進のおいても重要視されている。日本においても、基礎教育開発に対する国際教育協力として、2002 年に「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN）」を発表し、その具体的な施策として初等中等教育等の協力強化を目的とした「拠点システム」構築事業を立ち上げた。このシステムは国内の大学などを拠点に、日本の教育経験を体系的に整理、蓄積、共有し、今後の協力事業に活かそうとするものである。本研究では、これまで環境教育分野で行ってきた公的海外ボランティア青年海外協力隊（JOCV）の活動報告書を整理するための分析フレームワークを構築した。今後、この分析フレームワークに基づき、JOCV 環境教育活動報告書を分析することを計画している。

[キーワード] 日本の国際教育協力、環境教育、万人のための教育（EFA）、ダカール行動枠組み（DFA）、成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN）、青年海外協力隊（JOCV）

1. はじめに

国際教育協力が開始された 1960 年代の当初の目的は、教育による経済発展の促進効果の期待であり、高等・職業教育が重要視されていた。1970 年代になると、人的資源開発論による教育の経済成長の促進効果と発展途上国からの支援ニーズがあいまって、本格的に国際教育協力が行なわれてきた歴史的背景がある。ところが、1980 年代の途上国における債務危機と構造調整政策により財政の緊縮を余儀なくされた結果、経済開発・社会開発の基盤としての「教育」（人間開発）の役割が再認識された。「人間開発」の視点は、1990 年代にさらに議論が深まり、文化や価値の保存・保護、人間中心の開発を重視した議論がなされるようになった。このような社会背景のもとで、1990 年代には基礎教育の充実を目的とした一連の国際会議が開かれるようになる。1990 年には「万人のための教育世界会議（WCEFA）」、2000 年の「世界教育フォーラム（WEF）」が開催され、「世界教育フォーラム（WEF）」では、2015 年までに初等教育の普及等、すべての人々の基礎的学習ニーズを満たすという具体的な達成目標を記載した「ダカール行動枠組み（Dakar Framework of Action, DFA）」が提示された。

このような国際的な思潮をうけて、日本国内においては、文部科学省が「時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会（1995 年）」を開催し、その後、「国際教育協力懇談会（第二次）（2000 年）」、「国際教育協力懇談会（第三次）（2001 年）」の開催を受けて、2002 年には国際教育協力に関する最終報告書を発表している。最終報告書では、「万人のための教育（EFA）」実現のための「ダカール行動枠組み（DFA）」を踏まえた「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN: Basic Education for Growth Initiative）」が提言され、2002 年の G8 サミット（カナナスキス・サミット）において日本政府の取り組みとして発表がなされた。この「成長のための基礎教育イニシアティヴ」の基本理念には、「自助努力支援」や「日本の教育経験の活用」[1]、「現職教員の活用」が明示されており、日本の新たな取り組みとして標榜されている（**表 1**）。

このように、「質の高い基礎教育（Quality Basic Education）」の普及は、貧困問題や人口問題などの様々な課題を解決する基盤として重要であり、2005 年から始まった「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD: 2005-2014）」の DESD 国際実施計画 [2]においても、その重要性が指摘されている。

表 1:「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN）」の概要 [3]

1. 支援に当たっての基本理念
(1) 途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援
(2) 文化の多様性への認識・相互理解の推進
(3) 国際社会との連携・協調（パートナーシップ）に基づく支援
(4) 地域社会の参画促進と現地リソースの活用
(5) 他の開発セクターとの連携
(6) 日本の教育経験の活用

2. 重点分野
(1) 教育の「機会」の確保に対する支援
- 多様なニーズに配慮した学校関連施設の建設
- ジェンダー格差の改善のための支援（女子教育）
- ノン・フォーマル教育への支援（識字教育の推進）
- 情報通信技術（ICT）の積極的活用

(2) 教育の「質」向上への支援
- 理数科教育支援
- 教員養成・訓練に対する支援
- 学校の管理・運営能力の向上支援

(3) 教育の「マネジメント」の改善
- 教育政策及び教育計画策定への支援の強化
- 教育行政システム改善への支援

3. 日本の新たな取組み
(1) 現職教員の活用と国内体制の強化（「拠点システム」構築事業）
(2) 国際機関等との広範囲な連携の推進
- ユネスコ支援
- ユニセフ支援
- 世銀ファスト・トラック・イニシアティヴへの配慮
- アフリカ教育開発連合（ADEA）への参加

(3) 紛争終結後の国造りにおける教育への支援

1.1「拠点システム」構築事業

2002 年に発表された「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN）」における「日本の新たな取組み」として、文部科学省は、初等中等教育等の協力強化を目的とした「拠点システム」構築事業を立ち上げた。この「拠点システム」構築事業は、国際教育協力懇談会最終報告書（2002 年）の提言を踏まえ、「万人のための教育」（ダカール行動枠組み、2000 年）の目標達成にむけて、日本の教育関係者等が有する教育上の知見や経験を整理・蓄積を通して基礎教育の開発支援をする事業である。さらに、本事業を通して、国内外の援助関係者が活用可能な教育協力モデルの作成等を行い、国際教育協力の質の向上を目的としている [4]。

「拠点システム」構築にむけた日本の教育経験の整理には、2000 年に提示された「ダカール行動枠組み」との調整が行われており、環境教育分野の国際教育協力においては、ダカール行動枠組みの目標 6:「特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること」への貢献策として、「質の高い基礎教育」の視点から、環境教育の経験蓄積と活用が期待されている（**図 1**）。

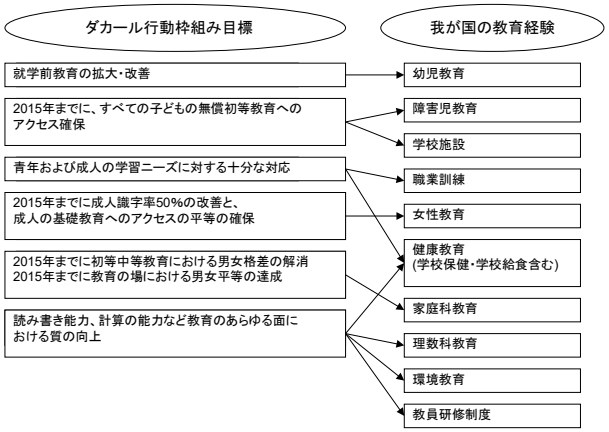

図 1:ダカール行動枠組みと日本の教育経験との整合性 [5]

このような背景のもと、「拠点システム」構築事業における環境教育の貢献領域として、文部科学省は「青年海外協力隊派遣現職教員のサポート」を提示しており、(1)派遣現職教員に対する教育的観点からの派遣前中後を通したサポート、(2)帰国現職教員が実施する国際理解教育の実践に対する協力、を目的とした拠点プロジェクトの推進を行っている。

2.研究目的および方法

上述のとおり、国際教育協力の経験等を体系的に整理・蓄積・共有するための「拠点システム」構築事業は開始されたばかりで、かつ経験の浅い分野にある環境教育の教育経験をとりまとめたものは非常に少ないのが現状である。とりわけ、青年海外協力隊（JOCV）における協力活動の分析研究は今日まで実施されてきておらず、今後の効果的な国際教育協力の実施には、本研究による分析フレームワークの構築とその活用による分析に関する社会的ニーズはとても高いといえる。本研究は、青年海外協力隊（JOCV）の隊員（以下、隊員）が赴任先で実践してきた国際教育協力の経験を、日本が有する教育経験として捉え、JOCV 活動報告書を活かした知見の蓄積を行うために、環境教育分野の JOCV 活動報告書を文章分析する分析フレームワークを構築することを目的としている。

研究方法は、青年海外協力隊（JOCV）による環境教育の活動内容を記載した活動報告書（以下、JOCV 環境教育活動報告書）の文章分析を目的とした分析フレームワークを構築する。隊員は 2 年間の派遣期間中 5 回にわたって JOCV 活動報告書を JICA に提出する義務があり、これは全隊員に共通するものである。JOCV 活動報告書の目的は、隊員自身が自己の活動の管理及び評価を行い、事業関係者がその情報を共有し、また国民に広く開示することにある。以下に JOCV 活動報告書の報告項目を示す（**表 2**）。

表 2: JOCV 活動報告書項目内容

報告書号目	項目内容
第 1 号 赴任 3ヶ月目	(1) 任国事情：任国の印象、現地語学訓練、生活事情・食糧事情、安全対策・健康管理 (2) 配属先概要：配属先機関名、配属先の組織と規模
第 2 号 赴任 6ヶ月目	(1) 任国での生活：任国での生活、任国の人との交際、語学の習熟度、余暇の過ごし方 (2) 任国の業務水準：担当業務の任国での状況、日本と異なる点、特に留意すべき事項、今後の協力が必要な分野
第 3 号 赴任 12ヶ月目	(1) 業務内容の概要：受入希望調査票との差異、配属先同僚の技術レベル、隊員の配属先での位置付け、業務上の障害と対策等について (2) 支援体制：支援経費の使用計画・報告、その他の支援の必要性、活動期間延長の有無と後任の必要性等について、その他 (3) 赴任地の地域概況 (4) 環境教育について：日本との差異
第 4 号 赴任 18ヶ月目	(1) 任国外研修旅行：目的・理由、研修旅行報告
第 5 号 赴任 24ヶ月目	(1) 活動成果：活動計画の達成度、全期間の協力効果、後任隊員への要望、今後の協力の見通し等について (2) 延長期間の活動計画等について：後任隊員のための情報

JOCV 活動報告書に基づき筆者作成

上記の JOCV 活動報告書の報告項目の内容を基に、環境教育分野の協力活動の全体的動向の把握にむけた分析フレームワークの構築にむけて、以下の視点に基づいて整理を行った。

- 環境教育がどこで行われ、どのような形態であったか（派遣国、地域分類、配属先属性、活動形態など）
- 環境教育活動の内容はどのようなもので、環境教育活動の実施にあたり、目標はどのようなものだったのか（活動内容、活動目標、活動目標（配属後））
- 環境教育をどのように行なっていたのか（環境教育の方法）

3.結果と考察

JOCV 環境教育活動報告書を活かした知見の構築にむけて、以下の分析フレームワークを構築した。分析フレームワークの構築は、JOCV 環境教育活動の全体的動向の把握にむけた分析対象項目と分類項目（**表 3**）の提示だけでなく、分類項目である「配属先属性」、「活動内容」、「活動形態」、「環境教育の方法」の定義づけを行った。分類項目：「配属先属性」、「活動内容」、「活動形態」、「環境教育の方法」に関する定義づけについては別途、表で示すこととした（**表 4-7**）。

分析対象項目において、「活動目標」、「活動

目標（配属後）」を提示した理由は、現地における環境教育活動の目標が、配属前と配属後での目標が異なる可能性が高いため、あえて別の分析対象項目として設定した。

表 3：JOCV 環境教育活動の全体的動向の把握にむけた分析対象項目と分類項目

分析対象項目	分類項目
(1)通し番号	－
(2)隊員番号	－
(3)任期	－隊員が配属された期間
(4)派遣国	－隊員が派遣された国名
(5)地域分類	(1) アジア、(2)アフリカ、(3) 大洋州、(4) 中近東、(5)中南米・カリブ
(6)配属先	－隊員の赴任場所
(7)配属先属性	(1)首都、(2)都市、(3)地方
(8)活動内容	(1)学校教育、(2)住民教育、(3)環境教育、(4)行政支援、(5)業務支援、(6)業務推進、(7)その他
(9)活動形態	(1)村落型、(2)教室型、(3)現場勤務型、(4)本庁・試験場型
(10)活動目標	－隊員配属前の活動目標
(11)活動目標(配属後)	－隊員配属後の活動目標
(12)環境教育の方法	(1)情報提供、(2)コミュニケーション、(3)教育、(4)組織能力の向上、(5)市民能力の向上

筆者作成

3.1「配属先属性」に関する分類項目について

分析対象項目：「配属先属性」については、隊員の赴任場所を首都・都市・地方の 3 つの属性で分類した（**表 4**）。「都市」は国際的に定義が統一されておらず、また「地方都市」は各国における定義づけが難しいことから、本研究では首都、都市、地方の 3 つに分類し、各項目の定義を日本政府外務省が公開している各国・地域情勢の基礎データ[6]を基とした。分析対象項目として「配属先属性」を設定した理由は、「配属先属性」によって環境教育の内容が異なるかどうか検討するためのものである。

表 4：分析対象項目「配属先属性」に関する分類項目の定義づけ

分類項目	定義づけ
(1)首都	• 首都は外務省で公開されている各国・地域情勢の基礎データ • 政治・行政機能の存在
(2)都市	• 活動報告書第一号（赴任 3 ヶ月目）の任国情報・配属先概要のデータ • 自治単位であり、人口 10 万人以上
(3)地方	• 活動報告書第一号（赴任 3 ヶ月目）の任国情報・配属先概要のデータ • 首都、都市以外の土地

筆者作成

3.2「活動内容」に関する分類項目について

分析対象項目：「活動内容」については、宮城教育大学の「青年海外協力隊活動データベース」[7]の分類に基づき 7 分類とした（**表 5**）。これは派遣国のニーズに対応するもので、分類項目は大きく分けて、「学校教育」、「住民教育」、「業務推進・支援」、「行政支援」を対象にしている。「環境教育」を分類項目に入れた理由については、環境教育活動自体が、幅広い主体と領域に関連しており、学校教育や住民教育などに分類することが難しい活動事例が見受けられたからである。分類項目：「その他」は、より分野横断的な活動（たとえば、エコツーリズムなど）を環境教育活動として分類できるように設定をした。

表 5：分析対象項目「活動内容」に関する分類項目の定義づけ

分類項目 ()内は表示時の略語	定義づけ
(1) 学校教育（学教）	• 主に学校を対象とし、生徒、教師に対する教育を実施するもの
(2) 住民教育（住教）	• 主に住民を対象として教育を実施するもの
(3) 環境教育（環教）	• 環境教育に関連づけた幅広い教育を実施するもの
(4) 業務支援（業支）	• 主に組織が行なっている業務を中心に支援するもの
(5) 行政支援（行支）	• 省庁における関連業務に関する組織内の支援するもの
(6) 業務推進（業推）	• 主に組織が行なっている業務を推進していくもの
(7) その他	• 上記の対象以外のもの

宮城教育大学（2007）青年海外協力隊活動データベースに基づき作成

3.3「活動形態」に関する分類項目について

分析対象項目：「活動形態」については、金子（2005）[8]と青年海外協力協会（JCOA）（1998）[9]が提示する 4 つの分類項目を採用した（**表 6**）。この

分析対象項目を通して、隊員がどのような形態で環境教育を進めたのかを把握することができる。ここで、金子（2005）とJOCA（1998）が設定する4つの「活動形態」の分類項目と、JOCV における環境教育活動における活動形態の分類項目を照らし合わせた時に、いくつかの差異が見られた。具体的例として、「村落型」の定義は、農村社会による巡回指導とあるが、これは環境教育では適応されていない、などがある。以上を踏まえ、本研究では、「活動形態」の分類項目の設定において、金子（2005）とJOCA（1998）の示す分類定義に加え、新たな定義づけを行った。

表 6：分析対象項目「活動形態」に関する分類項目の定義づけ

分類項目（）内は表示時の略語	定義づけ
(1)村落型（村落）	• その土地の一員として農村社会にとけ込み、巡回指導なども行いながら、デモンストレーション（実演）や普及活動に従事すること • （加筆項目）村などに派遣され、住民教育を主に行なっている人も含める
(2)教室型（教室）	• 学校や職業訓練校などにおいて、生徒を対象に授業を行なったり、実習指導を行うこと • 場合によっては同僚の現地人教師たちに対しての指導法の伝授を行う • （加筆項目）学校・訓練校に派遣された隊員も教室型に含める
(3)現場勤務型（現場）	• 官庁や事務所に所属しながら、現場に出て、実際に工事などに携わることによって、現地人スタッフに技術を伝授すること
(4)本庁・試験場型（本試）	• 事務所や研究室などを活動場所として、現地人スタッフにアドバイスを与えたり、ともに研究活動を行うもの • （加筆項目）本庁に変更はないが、試験場は研究室・監査室も含むものとする

金子(2005)・JOCA(1998)分類を基に筆者の加筆修正

3.4「環境教育の方法」に関する分類項目について

分析対象項目：「環境教育の方法」においては、隊員が派遣先で行った環境教育がどのように行なわれたのか把握することを目的としている。分類項目の設定においては、佐藤（2007）[10]が提示する5つの分類項目を採用した（**表 7**）。

「情報提供」は、主にマスメディア・チャネルを利用した新聞やテレビ、映像による情報の伝達方法であり、「コミュニケーション」は、個人間コミュニケーション・チャネルを利用した双方向的なコミュニケーションである。アクティビティとして、インタープリテーションや参加型ワークショップなどが該当するものである。また、「教育」はプログラム化された教育活動であるものとして、講義形式の教育実践や体験型プログラム、実験・観察などを例に挙げている。「組織能力」は、組織におけるマネジメント能力の向上やネットワークやパートナーシップなどの組織調整である。「市民能力」は、市民社会全体の環境保全能力を向上する地域の活動を示している。

表 7：分析対象項目「環境教育の方法」に関する分類項目の定義づけ

分類項目（）内は表示時の略語	定義づけ
(1)情報提供（情報）	• 一方向的な情報の提供による意識啓発・普及 • 主にマスメディア・チャネルの利用
(2)コミュニケーション（コミュ）	• 双方向的なコミュニケーションによる対話の促進 • 主に個人間コミュニケーション・チャネルの利用
(3)教育（教育）	• プログラム化された知識・技能の習得、態度の形成、行動の変容
(4)組織能力（組能）	• 組織マネジメント能力向上、組織間調整
(5)市民能力（市能）	• 市民社会全体の環境保全能力の向上

佐藤（2007）

4.今後の課題

表 4-7 でみられるように、分析対象項目における分類項目の定義づけを行ってみると、青年海外協力隊（JOCV）の環境教育分野の活動をあてはめた際に、既存の定義づけと一致しないケースがあることが分かった。とりわけ、分析対象項目：「活動形態」において、新たに定義づけを加筆しなければならない背景には、実際の環境教育活

動の多様化があるといえる。

今後、改善すべき作業には次のような点が挙げられる。まずは、分析対象項目:「配属先属性」の分類項目（首都・都市・地方）の定義づけをより明確化することである。これは配属先属性によって、行われた環境教育活動内容に対して特色あるプログラムの有無を把握することにつながる。次に、分析対象項目:「活動内容」による分類項目の検討である。分析フレームワークを今後活用するのは、JOCV 環境教育活動報告書の文章分析であり、また派遣職種が環境教育であることから、分類項目として、「環境教育」が設定されている点には矛盾があるといわざるを得ない。今後、「活動内容」の分類項目に「環境教育」を設定するかどうかについて、文章分析を行いながら再検討する必要がある。今後、JOCV 環境教育活動報告書を分析する際に、構築された分析フレームワークを活用していくことを計画している。適宜、文章分析の作業を通して、分析対象項目の選択と、各分類項目の定義付けの再検討を行いつつ、日本の教育経験としての知の蓄積に役立つような分析フレームワークの構築が期待されている。

[1] 「成長のための基礎教育イニシアティヴ」の 1 つとして「教育経験の活用」があるが、ここで従来の経験に富んでいる分野と浅い分野だが協力を考えている分野の 2 つがある。協力経験が浅い分野には、将来、協力が有望視される分野（障害児教育、環境教育等）に関して、分野別に大学等のグループを形成し、我が国における教育経験の整理と途上国ニーズの分析・研究を行う。途上国との対話の過程等を通じ情報提供を拡大していく。また、その成果をワークショップの開催等を通じて普及し、これらの分野における途上国に対する教育協力を促進することが考えられている。

[2] 佐藤真久・阿部治, 2007,「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」の国際実施計画とその策定の背景」『環境教育』Vol .17 No.2.

[3] 日本政府外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/af_edu/gaiyo.html

[4] 国際教育協力における拠点システム構築事業 http://kyoten.criced.tsukuba.ac.jp/intro.html

[5] 千葉杲弘, 2004,『国際教育協力を志す人のために－平和・共生の構築へ－』, 学文社

[6] 日本政府外務省,『各国・地域情勢』 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html

[7] 宮城教育大学, 2007,「宮城教育大学・青年海外協力隊活動データベース」 http://dbee.miyakyo-u.ac.jp/jocv_support/

[8] 金子洋三, 2005,「青年海外協力隊」,『国際協力論を学ぶ人のために』, 世界思想社, p76

[9] 社団法人青年海外協力協会（1998）「青年海外協力隊 Q&A」 http://www.sikasenbey.or.jp/~jkobi/nj-qanda.htm

[10] 佐藤真久, 2007,『環境教育入門:講義－環境教育の方法と教育実践－』, 講義資料, 武蔵工業大学, 2007

［参考文献］

- 千葉杲弘 監修, 2004,『国際教育協力を志す人のために－平和・共生の構築へ－』, 学文社
- 日本比較教育学会 編, 2005,『比較教育学研究－特集:国際教育協力の現状と課題』, 東信堂
- 内海成治, 2001,『国際教育協力論』, 世界思想社
- 内海成治 編, 2005,『国際協力論を学ぶ人のために』, 世界思想社
- 川嶋宗継・市川智史・今村光章 編, 2002,『環境教育への招待』, ミネルヴァ書房
- 江原裕美 編, 2001,『開発と教育－国際協力と子どもたちの未来』, 新評論
- 国際協力事業団青年海外協力隊事務局 編, 1985,『青年海外協力隊の歩みと現状－その 20 年』
- NPO 法人アーユス 編, 2003,『国際協力プロジェクト評価』, 新国際開発ジャーナル社
- 独立行政法人国際協力機構 企画・調整部事業評価グループ 編, 2005,『プロジェクト評価の実践的手法』, 国際協力出版会
- 宮城教育大学・文部科学省の拠点システム事業『国際教育協力イニシアティヴ』青年海外協力隊派遣現職教員サポートにおける宮城教育大学の課題『海外教育協力者に対する環境教育実践支援と教育マテリアルの支援』の最終検討会（2007）による資料
- JOCV－青年海外協力隊 http://www.jica.go.jp/activities/jocv/
- JICA－国際協力機構 http://www.jica.go.jp/Index-j.html